

(様式第1・別添2)

重要文化財（建造物）〇〇家住宅ほか〇棟耐震対策工事業
事業計画書

事業者

氏名：
住所：
代表役員：

作成年月 平成〇年〇月

1. 文化財の概要と事業の必要性

(1) 事業の対象となる重要文化財の名称、所在地、指定年月等

重要文化財の名称	所在地	指定年月	建設年代 又は時代
重要文化財（建造物） 〇〇家住宅			
主屋		昭和 年 月 日	江戸中期
〇 〇		昭和 年 月 日	明治〇年
〇 〇		昭和 年 月 日	明治〇年
〇 〇		昭和 年 月 日	大正後期

(2) 文化財の概要

構造形式・寸法など。

※対象建造物および敷地に重要文化財以外の指定（史跡・名勝など）、その他本工事において留意すべき事項がある場合は記述する。

(3) 修理履歴

例) 昭和〇年解体修理 (国庫補助事業)
昭和〇年屋根葺替 (国庫補助事業)
平成〇年屋根部分修理 (自費)
平成〇年屋根葺替、部分修理 (国庫補助事業)

(4) 事業を必要とする理由

例1) 上記重要文化財建造物の所在地は、東南海・南海地震対策大綱に基づき指定された、東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれ、文化財の構造的な健全性の確保ならびに震災時における被害軽減対策の強化が求められるところである。基礎診断を実施した結果、耐震性能が不足するという結果を得た。そのため、耐震性能を強化する対策を早急を実施する必要がある。

例2) 上記重要文化財建造物については、常時一般公開を行っており、大地震動時にも倒壊しないだけの耐震性能を保有していることが求められる。基礎診断の結果、大地震動時に耐震性能が不足するという結果を得た。そこで、大地震動時に倒壊しないだけの耐震補強を実

施す必要がある。

2. 総 説

(1) 概 要

本事業は、別紙1の基礎診断の結果に基づき、標記重要文化財建造物の耐震対策工事およびそれらの工事に必要な〇〇工事、およびその設計監理を実施するものである。

(2) 事 務

- (ア) 事業の運営：文化財保護法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び同施行令、文化庁文化財補助金交付規則、〇〇県財務規則、〇〇市（町、村）財務規則、その他関係諸規則を参照して事業を運営する。
- (イ) 状況報告：入札結果・委託契約及び事業の進捗状況について〇〇市（町、村）教育委員会を通じて速やかに〇〇県教育委員会に報告する。
- (ウ) 帳簿：予算差引簿、現金出納簿、預金通帳その他必要書類を備え正確に記入する。
- (エ) 記録作成：工事が適正に実施されたことを写真で記録し、実績報告書に添付する。また、事業の中で、文化庁の承認を得た者の技術指導を受ける場合には、技術指導記録をその都度作成し、実績報告書に添付する。
- (オ) 計画変更：やむをえない事由により事業費の増減・経費の配分の変更、事業内容の変更、方針の変更、期間の変更が生じた場合は、文化庁に申請し、承認を得て実施する。
- (カ) 完了：事業が完了した際は、完了後30日以内又は会計年度が終了した日から10日以内のいずれか早い日までに、所定の様式に従い関係書類を添付した実績報告書を〇〇県教育委員会に提出する。
- (キ) その他（ ）

(3) 実施要領

- (ア) 本事業は、文化財建造物に係る耐震対策工事業務であることを十分認識し、事業の実施過程において文化財の価値及び周囲の環境を損ねることがないように、万全を期すものとする。
- (イ) 本事業は、この事業計画書に即して実施され、実施にあたってはさらに詳細な実施仕様を定めて施工する。ただし事業計画書仕様を変更する必要がある時は、ただちに計画変更の手続きをとる。
- (ウ) 事業の途中で疑義が生じた場合には、ただちに〇〇市（町、村）教育委員会、〇〇県教育委員会に連絡し指示を受けるものとする。
- (エ) その他（ ）

3. 耐震対策工事の方針及び仕様

(1) 工事の方針

補強の目的と補強箇所、補強の方法を具体的に記述する。目標耐震性能がある場合は記述する。

- 例) 〇〇向上のため、〇〇（場所）に〇〇を設置する。また、それらの耐震対策工事に必要な〇〇工事、〇〇、を行う。（解体時には詳細な調査を実施し、調査結果をふまえて補強の実施設計を行う。）

例) 耐震対策工事の具体的内容例

- ・壁の合板補強
- ・筋交いの設置
- ・接合部金物の取り付け
- ・制震ダンパーの取り付け
- ・小屋裏（床下）水平ブレースの設置
- ・補強鉄骨フレームの設置
- ・免震装置の設置

例) 目標耐震性能の記述例

- ・目標耐震性能は、「重要文化財（建造物）耐震診断指針」における「安全確保水準」とする。
（大地震動時（中地震動時）の層間変形角 $1/○○$ 以下）

(2) 工事の仕様

実施設計図書がある場合は（設計図に記入）としても可。

4. 収支予算書

(1) 収入の部

区 分		総 額	○年度以前 収入済額	○年度収入 予定額	○年度以降収 入予定額	備 考
負担 金 等	所有者(管理 団体)負担					
	都道府県負 担					
	市町村負担					
小 計						
国庫補助金						
計						
雑 収 入						
合 計						

(2) 支出の部

区 分	総 額	○年度以前 支出済額	○年度収入 予定額	○年度以降 支出予定額	備 考
総事業費					
I 主たる事業費					
A. 耐震対策工事 経費					
A-1.					
A-2.					
B. 設計料および 監理料					
C. 技術指導委託 料					
II その他の経費					

5. 支出内訳明細

注) 支出内訳明細書には、委託の範囲を具体的に示すこと。

<主たる事業費・例>

(目)	種別	摘要	総 額			○年度以前 実施分	本年度実施分		次年度以降 実施分	備考
			員 数	単 価	金 額	金 額	員 数	金 額	金 額	
総事業費										
主たる事業費										
耐震対策 工事経費										
	本工事費									
	工事請負費									
		仮設工事								
		解体工事								
		〇〇工事								
		〇〇工事								
		共通仮設費								
		諸経費								
	消費税									
設計料及 び監理料										
	委託料									
	設計監理料									
		直接人件費								
		諸経費								
		技術料								
		特別経費								
		〇〇調査費								
		〇〇費								
		諸経費								
	消費税									
技術指導 委託料										
	技術指導料									
		直接人件費								
		諸経費								
		技術料								
	消費税									

<その他の経費・例>

(目)	種別	摘要	総額			○年度以前 実施分	本年度実施分		次年度以降 実施分	備考
			員 数	単 価	金額	金額	員 数	金額	金額	
その他の経費										
旅費										
	特別旅費									
需用費										
	消耗品費	文具費等								
	印刷製本費	コピー代								
		写真焼付代								
役務費										
	通信費	切手代等								
	手数料	収入印紙								
		送金手数料								

6. 工程表

事業名	重要文化財（建造物）○○家住宅主 屋ほか○棟耐震対策事業										期 間			着手 完了	
	平成 平成	年 年	月 月	日 日											
事業内容	平成 年度												平成 年度		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
工事事務															
設計監理															
技術指導															
○○工事															
○○工事															

7. 補助事業を実施しようとする重要文化財（建造物）の写真及び図面

・写真

写真はカラーとし、現状の全体写真、補強が必要な部分の写真を添付し、簡単な説明を付す。写真はデジタル画像をプリントアウトしたもの、サービス判を貼り付けたもののどちらでもよい。

・図面

適切な縮尺で配置図、平面図等を添付する。複数等ある場合は対象建造物を明示する。

8. 耐震対策工事の設計図

積算の基礎となる耐震対策工事の図面（概要図）、基本設計が完了している場合は設計図（A 4判に折り、綴じ込む）を添付する。

必要な図面は以下の通りとする。

- ・補強概要図（1～2枚にまとめたもの）
- ・補強平面図（各階）
- ・補強断面図
- ・補強部分詳細図